

<ランク>

選択式では、各空欄箇所を次のような基準でランク分けしています。

- ★・・・(教材で解説している内容であり、正誤の判断が可能である)
- ★★・・・(教材で直接的に解説している内容ではないが、選択肢の語句や前後の文章等で正解を導くことが可能なもの)
- ★★★・・・(教材で解説している内容ではないため、他の選択肢の内容によっては、捨て問とすべきもの)

●選択式

[問 1] 労働基準法 (A～C)・労働安全衛生法 (D～E)

	A	B	C	D	E
解答	⑦	④	⑨	⑭	⑱
ランク	★	★	★	★	★
頁	48、173	48、173	103	18	104

[問 2] 労働者災害補償保険法

	A	B	C	D	E
解答	⑦	⑥	⑩	⑯	⑲
ランク	★	★	★★	★★★	★★★
頁	48	102	※1	—	—

※1 直前模擬試験(問題編)択一式 P12

[問 3] 雇用保険法

	A	B	C	D	E
解答	⑮	①	⑲	⑨	④
ランク	★	★	★	★	★
頁	12	12	12	119	164

[問 4] 労務管理その他の労働に関する一般常識

	A	B	C	D	E
解答	④	②	②	④	②
ランク	★★★	★★★	★★	★	★★★
頁	—	—	—	※1	—

※1 Web サイト「Webcourse-s」学習フォロー(労働経済用語編) P6

[問5] 社会保険に関する一般常識

	A	B	C	D	E
解答	⑮	⑪	⑬	①	⑯
ランク	★	★	★	★	★
頁	10	10	54	21	22

[問6] 健康保険法

	A	B	C	D	E
解答	⑫	⑤	⑧	⑳	⑱
ランク	★	★★	★	★	★
頁	136	136、140	141	111	111

[問7] 厚生年金保険法

	A	B	C	D	E
解答	⑫	⑦	⑥	⑩	⑭
ランク	★	★	★	★	★
頁	89	89	89	166	166

[問8] 国民年金法

	A	B	C	D	E
解答	⑭	⑮	⑦	③	⑫
ランク	★	★	★	★	★★★★
頁	22	22	176	※1	—

※1 Web サイト「Webcourse-s」平成 28 年度法改正情報④ P18、
直前模擬試験（問題編）P58

【選択式：試験概要】

「労務管理その他の労働に関する一般常識」は、統計調査（平成 23 年就労条件総合調査、労働組合基礎調査、平成 25 年労働組合活動等に関する実態調査）から出題されたが、5 肢とも通常の学習範囲の内容ではなかったため、最も難問であった。この科目は、3 点以上の確保が難しく、基準点引下げの可能性があると見える。

次に難問であったのは、「労働者災害補償保険法」で、3 肢が細部事項である「脳血管疾患及び虚血性心疾患等（負傷に起因するものを除く。）の認定基準」（通知）の内容から出題され、難問であった。

他の 6 科目は、一部やや難しい肢が含まれている科目もあるが、概ね普通レベルで、3 点以上確保できる内容であった。

今回の選択式試験は、全科目を総合してみると、1 科目が超難問、1 科目が難問、他は普通レベルであり、例年と比較しても概ね通常レベルの出題内容であったといえる。

【選択式：ポイント解説】

①労働基準法及び労働安全衛生法

労働基準法は、近年の特徴として「判例」から出題（平成 21 年 2 問、平成 22 年 3 問、平成 23 年 2 問出題、平成 25 年 3 問、平成 26 年 1 問、平成 27 年 2 問）されており、今回も 2 問出題された。A 及び B は、労働者災害補償保険法の療養補償給付を受ける労働者に対する打切補償の支払による解雇制限の解除について、平成 27 年の最高裁判決である。判例というイメージがあるが、この判例を知らなくても、解雇制限期間の例外（打切補償を支払う場合）の規定を理解していれば解答できる内容であった。

労働安全衛生法の E は、出題の予想された改正点（ストレスチェック）からの出題であった。

②労働者災害補償保険法

A 及び B は、基本事項からの出題であるので確実に得点したい。

C～E は、通知の内容を知らなければ解答するのが困難であるが、C の「発症前の長期間にわたる過重業務＝6 か月間」の通知内容に関しては、弊社学習教材の直前模擬試験で出題しているので、得点可能であった。

③労務管理その他の労働に関する一般常識

A～C は、平成 23 年就労条件総合調査の「労働費用」に関する内容である。就労条件総合調査は毎年行われているが、調査項目のうち「労働費用」については、5 年に 1 度の調査となっており、設問の平成 23 年調査が最新である。なお、平成 22 年の択一式試験で、平成 18 年調査の「労働費用」について、ほぼ同様の内容を問う問題が出題された。

C について、具体的には、「厚生年金保険料」53.7%、「健康保険料・介護保険料」33.2%、「労働保険料」11.8%、児童手当拠出金 0.9%となっている。厚生年金保険料率が最も高いこと等、一般的な知識を応用して、正解肢「②厚生年金保険料」を選択したい。

D の根拠について、労働組合基礎調査の「用語の定義」では、推定組織率とは、雇用者数に占める労働組合員数の割合をいい、本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数（6 月分の前年度値）で除して計算している、としている。問題文中の「雇用労働者数」というキーワードに着目すると、選択肢中の「②賃金構造基本統計調査」「③毎月勤労統計調査」は、主に賃金や給与等に関する調査であるので消去できる。「①雇用動向調査」は、入離

者・離職者数等の調査であり、「④労働力調査」は、就業者・雇用者・失業者数等の調査であるため、「④労働力調査」が最も適切と判断することもできる。

Eについては、解答できなくてやむを得ない。

④健康保険法

A～Cの高額療養費は、改正点からの出題である。

Aの「⑫842,000円」に関しては、問題文中にある数字「252,600円」から導き出すことも可能である（ $252,600 \text{円} \div 3 \times 10 = 842,000 \text{円}$ ）。Bの「⑤45,820円」は、設問の被保険者は3割負担をしていることから、 $1,000,000 \text{円} \times 30\% - \{252,600 \text{円} + (1,000,000 \text{円} - 842,000 \text{円}) \times 1\%\} = 45,820 \text{円}$ と計算できる。

Cの「⑧140,100円」は、覚えていないと解答できない。